

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期南信州阿智村まち・ひと・しごと創生寄附活用プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県下伊那郡阿智村

3 地域再生計画の区域

長野県下伊那郡阿智村の全域

4 地域再生計画の目標

旧清内路村・浪合村を含む阿智村の人口は、1975年から2000年までの25年間では7,800人前後で推移し、ほぼ一定となっていた。しかしながら、2000年以降は人口減少が進み、2020年の国勢調査では6,068人となっており、今後もその傾向が続く見通しとなっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年には、3,580人となり、2020年人口から41%減少すると見込まれている。

年齢3階層別人口をみると、1975年から2020年の推移では、年少人口が1,561人から794人、生産年齢人口は5,197人から3,017人と減少傾向であり、今後もその傾向は続くものと想定される。一方、老年人口は1,072人から2,257人と増加傾向にあり、2040年には老年人口の割合が生産性人口の割合を上回り、2050年には47.6%まで上昇するものと推計されている。

自然動態については、1998年以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いており、2020年は出生数33人、死亡数99人と▲66人の自然減となっている。高齢者人口が多いことから自然減は今後も続く見込まれる。

出生数と出生率については、阿智村の合計特殊出生率は2022年までは1.4から1.7程度を維持していたが、2023年には0.86となり、人口置換水準である2.07には届かない状況である。

社会保障・人口問題研究所の全国調査によると、理想の子供数を持たない理由として「子育てに関する経済負担」が理由のトップとなっているため、出生を希望する人

が安心して産み育てられる社会を構築することが必要である。

社会動態は2014年度から2023年度までの社会動態をみると、社会増となった年もみられるものの、全体的には転出超過（社会減）となっている。2014年度からの10年間の平均では、年間25人が転出超過となっており、2020年は転入者数152人、転出者数203人と▲51人の社会減となっている。

2010年から5年間ごとの年齢代別の移動数をみると、「15-19歳→20-24歳」の年代において進学や就職による転出者数が概ね50人～80人の転出超過となっている。

また、男女別の移動数を比較してみると、「20-24歳→25歳-29歳」、「25歳-29歳→30歳-34歳」の年代で、男性より女性の転出超過が多くなっている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、労働力の低下や、地域の担い手の減少といった課題が生じる。

これらの課題に対応するため、働く場所を創出し、若者が安心して子育てができる環境にすることで、定住の促進に取り組み、2050年には、2020年人口の55%（3,378人）を維持することを目指す。

上記の取り組みを推進するに当たり、本計画期間中、次の4つの事項を基本目標として掲げる。

基本目標1 地域産業の育成により働く場を創出する

基本目標2 定住人口の維持や人口減少の緩和のため居住等の環境を充実させる

基本目標3 若者が希望をもって結婚、子育てできる村をめざす

基本目標4 各地域の特性を生かし、安心安全なふるさとづくりをめざす

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農業生産額	9.3億円	9.5億円	基本目標1
	製造品出荷額	231億円	233億円	
	商品販売額	45億円	47億円	

	観光消費額	52億円	57億円	
イ	将来人口	5,931人	5,375人	基本目標2
	定住支援センターが関わる移住者数	48人	48人	
	社会動態（転入）	191人	191人	
ウ	合計特殊出生率	0.86人	1.26人	基本目標3
エ	生産年齢人口割合（15～65歳）	52.2%	47.9%	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期南信州阿智村まち・ひと・しごと創生寄附活用事業

ア 地域産業の育成により働く場を創出する事業

イ 定住人口の維持や人口減少の緩和のため居住等の環境を充実させる事業

ウ 若者が希望をもって結婚、子育てできる村をめざす事業

エ 各地域の特性を生かし、安心安全なふるさとづくりをめざす事業

② 事業の内容

ア 地域産業の育成により働く場を創出する事業

村外で暮らす阿智村出身者の中には「阿智村に戻りたいが、仕事がないから戻れない」と考えている人が少なくない。一方、近年の傾向として、農山村のコミュニティの中で地域に関わる仕事がしたい、地域社会の役に立ちたいと考えている若者が増えている。そうした中では、既存産業の発展とともに農山村の特長を活かした取組みをすることが重要である。

総合戦略第1期では、観光面において「日本一の星空」を活用した観光による地域づくりなどを通じて地域のブランディングなどに取り組み、多くの誘客に繋げることができた。今後は、昼神温泉将来構想2027に沿った取り組みなどにより、引き続き阿智村の地域資源を活かした取り組みを推進する。

農業分野においては、新規就農者に対する支援を行うとともに、村の特性を生かした農産品のブランド化や遊休農地の発生防止に向けて新たな品目や法人化、滞在型観光を意識した観光農園等についても研究を行い、次世代に農業をつないでいくための取り組みを推進する。

商業・工業分野では、関係機関との連携強化により村内消費の拡大、販路開拓のほか、創業支援や雇用の創出の取り組み等を進める。また、南信州全体で取り組む研究開発を支援することで、新産業の育成を目指す。

【具体的な事業】

- ・観光を基軸とした地域づくり
- ・村内産業の育成としごとづくり 等

イ 定住人口の維持や人口減少の緩和のため居住等の環境を充実させる事業

定住を促進するうえで、暮らしの基盤となる「住まい」の確保は必要不可欠であり、村営住宅、宅地、空き家の確保など居住環境を整備することが重要となる。

総合戦略第1期計画策定後の2015年度～2023年度の9年間で、定住支援センターが関わった移住者数は429人にのぼる。

また、空き家の活用についても地域おける取組みもあり、利活用が進むなど、総合戦略第1期以降一定程度の成果がみられた。

今後は更なる本村への移住促進に向けて、対外的なPRの展開や、都市圏におけるネットワークの構築、村の良さを理解してもらうための相談会や移住体験ツアーなどを行う。また、関係人口の拡大を定住に結びつけるような取り組みも大切となってくる。

定住のための居住環境の充実に向けては、村営住宅の建設に加え、民間企業との連携による居住の受け皿づくりを図る。

これまでも村で受け入れてきた「地域おこし協力隊」については、引き続き活躍の機会の提供に努め、受け入れ先や地元との連携強化を図る。

上記の取り組みを推進し、従来の阿智村にない新しい価値観を持つ人々を受け入れることにより、阿智村の魅力をさらに発展させることを目指す。

【具体的な事業】

- ・ 定住促進に向けた体制作り
- ・ 村営住宅の整備と運営 等

ウ 若者が希望をもって結婚、子育てできる村をめざす事業

近年、若者の価値観は、多様化してきており、「若者実態調査」からは、自然豊かな農村で子育てをしたい、故郷阿智村に帰って子育てをしたいと思っている若者も多くみられた。

総合戦略第1期では、数値目標として合計特殊出生率の目標値を1.9としたが、2018年度の合計特殊出生率は1.41となり、2014年の基準値を下回った。少子化は、様々な要因があることが想定され、施策の効果が発現するまでには時間を要するが、2024年度に開設された「阿智村こども家庭センター あちっ子プラザ」を中心とした親世代への共感や支援サービス事業の充実、サポート体制の活用により、今後も子どもを産み育てやすい環境づくりを進める。

村の生涯未婚率は男性で19.9%、女性で8.5%であり、（国：男性23.37%、女性：14.06%）（県：男性：22.88%、女性：11.21%）男女とも国及び県の数値よりも低くなっている。

しかしながら、未婚率は増加傾向にあることから、官民連携により、イベント開催支援、ジェンダー平等に向けた取り組みを通じて、結婚しやすい環境づくりを進める。

学校教育に関しては、リニア中央新幹線の開通を見据え、多様な学習機会の創設や施設の整備を推進する。また、地域に根差した教育の推進より、村の次世代を担う若者の育成に努める。

以上のような実態を踏まえ、若者が「阿智村で結婚したい」「阿智村で子育てしたい」「阿智村でもう一人産みたい」と思える村づくりを進める。

【具体的な事業】

- ・ 結婚支援の推進
- ・ 学童保育の推進 等

エ 各地域の特性を生かし、安心安全なふるさとづくりをめざす事業

阿智村で暮らしつづけるためには、誰もが安心して生活できる環境づくりが重要となる。また、地域における人と人とのつながりづくりは、幸せに暮らすために欠かすことができない。

集落の維持と暮らし分野では、公共交通の運行形態の見直しに向けた調査や、安定的な水資源の供給に向けてアセットマネジメント・経営戦略の策定、保健師の安定的な確保による保健指導、高齢者の見守りネットワークなどに取り組んできた。今後についても、住民のニーズを踏まえた利用しやすい公共交通の仕組みづくり、災害に強い地域コミュニティの育成、情報インフラの充実、住民の健康づくりに対する意識啓発、地域包括ケアシステムの充実等に向けて取り組む。

環境・エネルギー分野では、住民の環境保全への意識を高め、自然環境の保全や省資源・省エネルギーの推進に取り組んできた。今後については、地域おこし協力隊との連携も視野に森林整備と資源の利活用による産業の活性化を目指す。

自治と協働の村づくり分野では、引き続き、全村博物館の展開や村づくり委員会によるまちづくり活動への支援、社会教育環境の充実に向けた支援を行う。

【具体的な事業】

- ・ 公共交通利用環境の向上
- ・ 森林整備と活用 等

※なお、詳細は星ふるさと阿智村まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,110,000 千円（2025 年度～2027 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月末、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取り組み方針を決定する。検証後、阿智村ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2028年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2028年3月31日まで